

学校再編を進めるにあたっての要望事項

令和4年7月

池亀委員

- ・ 学級担任制ではなく、学年担任制を取り入れる。または各学年に担任を持たない学年主任を配置する（児童生徒と教員にも相性がある。教員の経験や実力の差でクラスに差がつかないようにする。情報を共有しクラスを密室化させない。）
- ・ 1クラスの人数を法令の規定よりも少人数にし、きめ細やかな指導ができるようにする（七郷小の少人数教育を活かす）
- ・ 特に初年度は統合前の各学校から教員をまんべんなく配置し、児童生徒の引継ぎや見守りができるようにする（子どもたちの環境変化への不安の解消）
- ・ 小学校と中学校で登下校の門を別にする（登下校の安全確保 送迎保護者の混雑緩和）
- ・ 教室棟だけでなく、体育館やグラウンドも小中学校それぞれに設置する
- ・ 女子トイレの全洋式化、男子トイレの個室の増室
- ・ 多目的トイレを最低でも各フロア1つ以上設置（多目的トイレは身体障害以外にもジェンダー問題対応のためにも必要）
- ・ 制服のジェンダーレス化
- ・ 制服、体操服等は統合を見越して先に変え、統合時に中3になる学年が中1の時から着用できるようにする（制服を途中で買い替えることは負担が大きい。卒業式でバラバラの制服は避けたい）
- ・ 部活動のウェイトを減らす（教員の負担を減らすだけでなく、生徒にとっても部活動に費やす時間、体力、金額が大きすぎると思う。部活動の強制感を減らし、学業に負担がかからないようにする。運動部だけでなく、文科系の部活動も増やし、選択肢を増やしてほしい。）
- ・ 小、中学校ともにスクールカウンセラーの常駐
- ・ 鎌形地区へもスクールバスを検討する
- ・ 今後の具体的な検討会議に審議員が何名か参加し、出来る限り答申内容が反映されるように見守れるようにする。

以上になります。

個人的な希望が多いですが、どうかご検討の程よろしく願いいたします。

内田委員

答申の結論について

「新しい学校の場所は現在の菅谷小学校、及び菅谷中学校の場所とする」と決定しましたが、私は菅谷中学校ではなく玉ノ岡中学校にすべきだと思います。玉ノ岡中学校にする理由としては以下のとおりです。

①小中一貫教育制度の導入は良いと思うが、小中一体型の校舎にした場合デメリットが生じているケースが各地(特につくば市)で見られています。一体型ではなく小中別にするなら、同じ場所の必要性は無くなるので、玉ノ岡でもよいと考えられます。

②菅谷に統合する場合、中学校は玉ノ岡に先行統合する事になります。玉ノ岡中学校は老朽化が進行し、生徒は危険性を伴いながら過ごしており、一刻も早い改修工事が必要です。そこに先行統合するという事は、改修に伴う生徒への負担や危険(活動場所の制限、騒音、粉塵など)が伴うのでは？と危惧します。その点、逆の場合(最終玉ノ岡中学校で菅谷に先行統合)ならば上記の問題がクリアされるだけでなく、より早く先行統合が実現できると思うので生徒の危険性(リスク)は早く解消されると考えます。

③必要経費についてまだ不明確な部分が多々あるので、どちらがより町の財政負担が少なく済むのか検討する余地はあると思われま

④菅谷に小中が集まると、通学(特に登校時)の危険性が高まります。学校周辺の道路拡張や正門を小中で分けるなどの対策が必要かと思われま

⑤小中分散した方が、より多い地域社会との繋がりや、社会教育の場が維持されま

以上が理由としてですが、利便性をメインにすると大切な物を見失う可能性もあります。

この再編審議会での答申は決定されましたので、私の要望につきましては議会で検討していただけたらと思います。どうぞ宜しくお願い致します。

橋本委員

答申を読むと、学校再編が必要な事は十分伝わりましたが、なぜ菅谷にするのか？という事が全く書かれてません。これでは多くの方々が不信に思うかもしれません。議会で策定する際は、新しい学校を作る場所の選定理由をしっかりと町民に説明できる資料の作成が必要だと思います。

学校再編への要望事項（答申で記載してある事以外で）

- ・ 議会に外部有識者を招いて、嵐山町の状況を客観的に判断してもらいたい。
- ・ 資料として「小中一貫校の実証的検証」を参考にしてほしい。教育委員会の方で一部抜粋するだけでも良いと思います。
- ・ 校舎は簡素が良いが、機能的であって欲しい。施設一体型の校舎をいくつか視察してきてほしい。教員、児童生徒の為。
- ・ 校舎の防犯、セキュリティについて予算をとって色々と検討して欲しい。厳しくしすぎると、コミュニティ力はさがるかもしれないが、校舎や職員室への不審者対応だけでなく、データ管理をどのように取り扱うか？今後様々な資料がデータ化されると思います。学校だけで管理するのではなく、町あるいは民間企業を含めて対策を練って欲しい。
- ・ 菅谷中学校の体育館の照明をLEDに変更して欲しい（SDGS）。あと、体育館のトイレ下の排水ポンプが故障していたと思うので、補修して欲しい。
- ・ 災害時のインフラ整備（廃校跡地にも）。災害時にスマホやPCの充電に行列ができるニュースをみました。ソーラーパネルや発電機等備えて欲しい。←防災拠点なので整備済み？停電時の補助電源も備えてないと困るのでは？
- ・ 廃校跡地について
廃校になった校舎を利用して、ドローン教習所を開講したり、養殖場やコワーキングスペースにしたりと、各自治体で様々な活用をしています。嵐山町でも既にある同じような施設ではなく、人が集まるような新しい産業としても活用方法を議論して欲しい。商工会と連携希望。

最後に

嵐山町の良さとは何なのか？子供たちにどんな大人に育って欲しいか？各議員さんに思考してもらって、聞いてみたいです。嵐山町の新しい学校を作れるのは今の議員さんにかかっています。しっかりと責任を果たして頂きたいと願います。

小林委員

答申「小中の将来を見据えた学校の在り方」(案)を大変わかりやすくまとめてくださってありがとうございます。私はこの案でいいと思います。

提言の(1)にあります「教育内容の充実」ですが、せっかく施設一体型的な学校再編を目指すのですから、これまで取り組んできた小中連携を更に進め、教育内容の更なる充実を目指し、嵐山町ならではの魅力ある学校の創造と、その魅力の発信を切に切に期待し願っています。

佐藤委員

私の要望は、答申案の中に表現されているため特にありませんが、答申案の配慮事項（通学路・スクールバス）の確実な実施をお願いします。

戸坂委員

- ・何より、可及的速やかに再編を進めてほしい。すでに老朽化している箇所を子供への影響が大きい部分から修繕するにしても、躯体の工事まではできない。しかし、大規模震災の予見は以前から専門家の方々が言われているところで、それに間に合わなかったらと思うと、子供を学校に通わせている身からするととても不安。ただでさえ一度白紙になって大きく遅れたので、ここからは書類など可能な部分は前例を活用するなどし、効率よく進めていただきたい。
- ・学校が菅谷地区に集中するが、町内の文化財などへの関りを全員が必ず一つは持つようにできればよい。杉山城址などは今まで玉中生が保全活動に関わっていたが、その他にも各地に小さな伝統芸能などが多く残っており、一方でそれらの担い手も少なくなっている。自分の地域だけでなくとも、興味のあるものに関わってもらうことで、文化を残し、郷土愛を育くむことに繋がるのでは。
- ・少子高齢化の中で、子供と高齢者との相互の関わり合いが町を元気にする鍵となると考えている。町では高齢者の介護予防体操として地区毎に「ぷらっと嵐トレ」の普及を進めており、ここに子供達も混ざればよいと考える。そのために、学校でも社会学習として嵐トレを取り入れ、例えば夏休みには地区ごとの活動へ参加するなどラジオ体操のような立ち位置にできたらよい。
- ・今後詳細が決まるにつれて、町民への細やかで確実な情報提供が図られることはもちろん、新しい学校を移住者増加のPRとするのであれば、町外への情報発信にも力を入れてもらいたい。

加藤委員

私にとって今回の審議のベースは、1年前、事務局の骨折りでまとめられた「保護者アンケート」でした。そこに寄せられた798名の生の声は、私にとってそれまで想像の世界でしかとらえられなかった保護者の「思い」を、現実のものとして教えてくれる貴重な資料となりました。その多種多様な意見を自分なりに分類し、問題意識の高い順から並べ直すと

【学校教育を取り巻く諸問題】

- ① 学級・学校規模と教育効果
- ② 学校施設の老朽化
- ③ スクールバス等の通学問題
- ④ 部活の選択肢

【再編に関わる問題】

- ⑤ 再編の是非と手法（または財政的に見合う選択肢）
- ⑥ 一貫校への考え方
- ⑦ これまでの議論の進め方
- ⑧ 町政とお金の使い方
- ⑨ 学校跡地利用と地域の存続、PTA再編問題など …となりました。

(⑦～⑨については、教育委員会の附属機関としての本審議会の所管を超えるため省略)

以下、答申で触れられていない点につき私見を述べます。

- ① 世界を見ると100名規模の学校、20人程度の学級が趨勢であり、学力や落ち着き・教員の満足度など少人数学級や複式学級の良さの研究も進み、またコロナ後の新しい日常への対応が求められる今の社会状況下で、「児童生徒数の減少＝望ましい教育環境が損なわれつつある」という見方だけでいいのか疑問が残ります。
また今の比企8町村をはじめ全国の小中学校の実態とかけ離れ（「適正規模基準」を満たしているのは、比企地区の小学校の14%、中学校の15%、また全国でも約30%）、また時代状況や年齢別人口構成も全く異なる66年前の通達を基にした今回の文科省手引きの示す「適正規模基準（12～18学級）」に従う意味と根拠を改めて問いたいと思います。
- ② 求められているのは、目新しい近代的な施設設備というよりはむしろ、雨漏りのない教室・水の流れる洋式トイレ・安心のプールといったごく当たり前の学校環境だと思います。今の校舎の現状を単なる経年劣化によるものととらえるのではなく、特に25年前の大規模改修のあとの予防的メンテナンスを怠ってきたことへの反省に立ち、新たな学校再編後も「将来にわたる予防的メンテナンス計画を作成し、公共

(学校) 施設建設基金の積み立て等長期にわたる計画的な予算確保」にもぜひ努めていただきたいと望みます。

- ③ 答申のように通学が駅周辺の菅谷地区に集中する場合、スクールバス以外でも徒歩・自転車の通学路の安全について、歩道や自転車道の整備と共に、東上線を超える複数ルートの混雑状況の確認、徒歩と自転車の動線分け、学校入り口付近の交通整理等の検討もお願いします。
- ④ 中学校統合で当面は少し改善が図られますが、統合で中学校の教員数は今の 60%に減り、本年度から始まる教科担任制の加配教員は文科省予算でも今後 4 年間で 1 校 1 人未満にすぎず、今年 1 月の年度当初教員不足全国調査では埼玉県が突出している(不足全体数の小学校 14%・中学校 10%を埼玉が占める)等の現状がまずあります。またスポーツ庁は 23~25 年度を改革集中期間として、課外活動を学校の部活から地域の団体・施設・人材を巻き込む環境整備に踏み出すよう各自治体に工程表づくりを求めていることもあり、町のイニシアチブの下で新たな仕組みづくりの検討が急がれると思います。
- ⑤ 5 校とも築後 4~50 年を迎えようとしている現在、次の整備は長寿命化改修か建て替えとなりますがそれを前提として、再編整備の手順の煩雑さや工事期間中の児童生徒の居場所確保、初期工事費や学校管理費等を長期に比較検討してみると、小学校同士・中学校同士の統合はほぼ合意範囲ですが、中学校をどこに置くかは⑥とも関わって検討の余地が残っていると思われます。
- ⑥ 小中一貫校については、この 20 年間の全国の先行事例の成果と課題に学び、施設一体型と隣接・分離型のメリット・デメリットや小中学校の接続のあり方などを冷静に検討したうえでその導入の可否や方法を決めてほしいと思います。